

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月14日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型） 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年2月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（平成29年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
昭和60年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況(平成30年5月末現在)

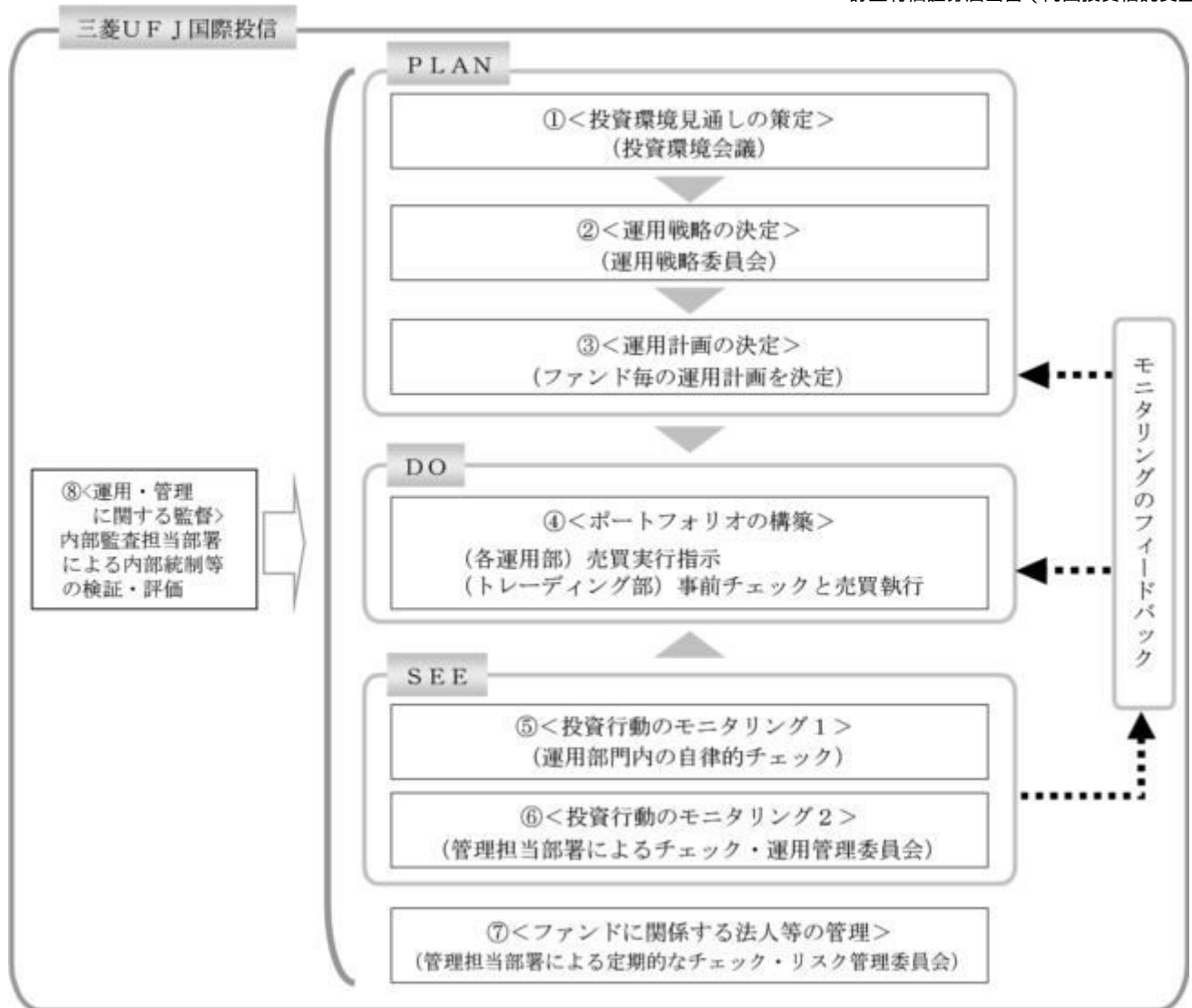
- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
昭和60年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;



#### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

#### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

#### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

#### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

#### 投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

#### ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

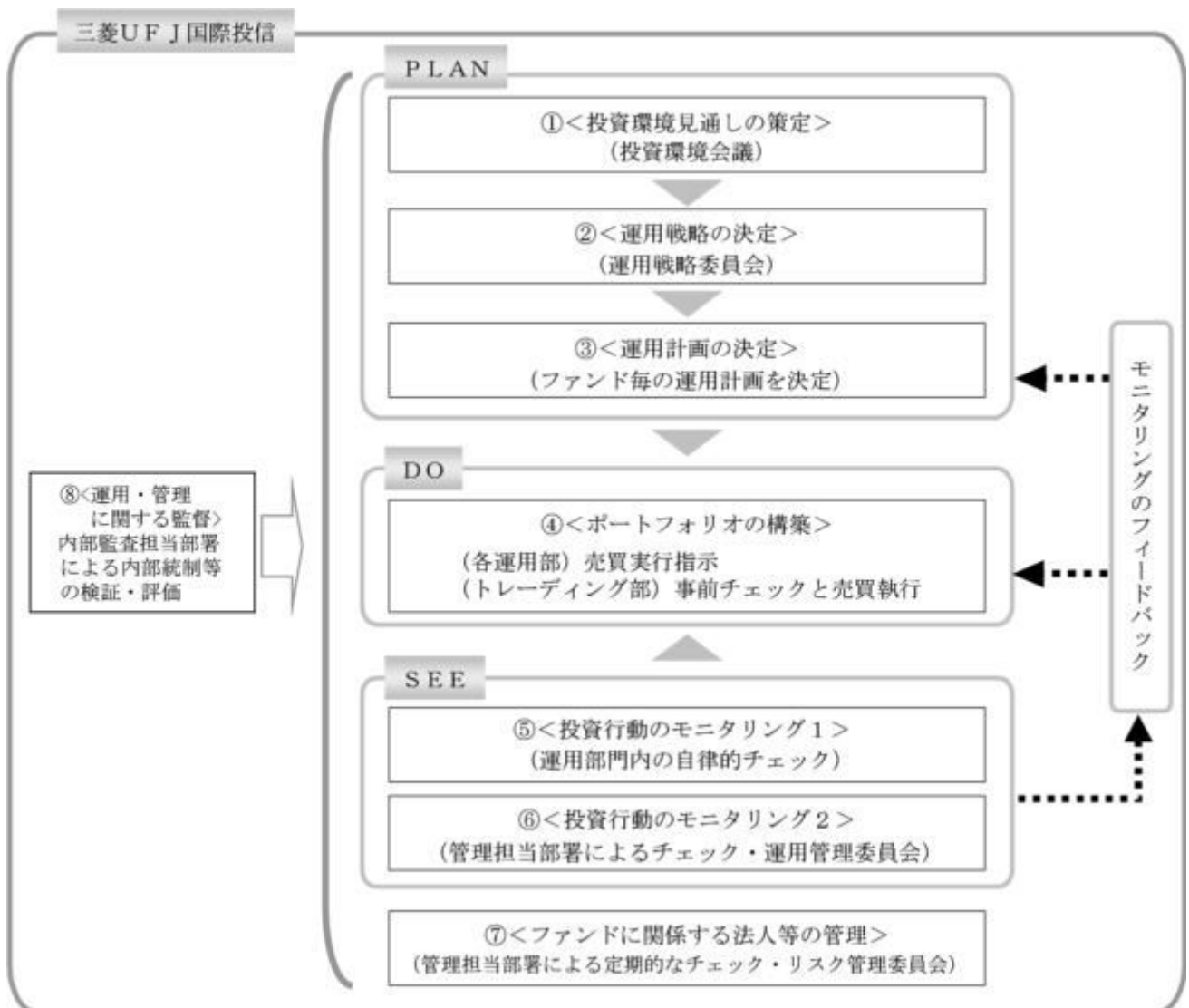
さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

<訂正後>



### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

#### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

#### ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關係する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

#### 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

「三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行

ませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

#### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

#### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

#### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

#### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

#### < 流動性リスクに対する管理体制 >

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。



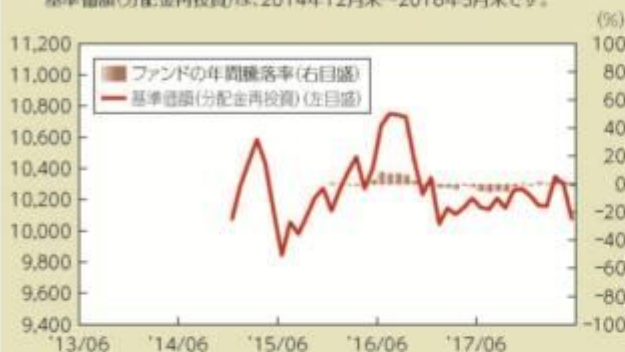
## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### 為替ヘッジあり

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2018年5月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2014年12月末～2018年5月末です。



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年6月末～2018年5月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2018年5月です。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

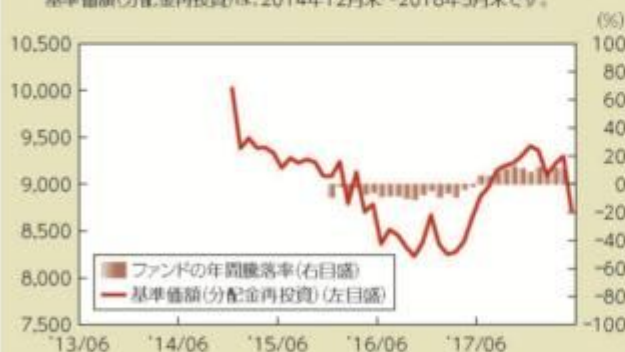
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 為替ヘッジなし

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2018年5月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2014年12月末～2018年5月末です。



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年6月末～2018年5月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2018年5月です。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益

通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

#### （1）【投資状況】

平成30年 5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	945,078,359	97.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		19,408,494	2.01
純資産総額		964,486,853	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （2）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

平成30年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	1,037,521,528	0.9549	990,832,050	0.9109	945,078,359	97.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	97.99
合計	97.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 1月15日)	1,009,091,770	1,009,091,770	10,190	10,190
第2計算期間末日 (平成27年 2月16日)	1,024,686,278	1,024,686,278	10,330	10,330
第3計算期間末日 (平成27年 3月16日)	1,054,468,861	1,055,461,322	10,625	10,635
第4計算期間末日 (平成27年 4月15日)	1,052,372,585	1,053,368,564	10,566	10,576
第5計算期間末日 (平成27年 5月15日)	1,002,509,254	1,003,506,277	10,055	10,065
第6計算期間末日 (平成27年 6月15日)	980,158,082	981,155,487	9,827	9,837
第7計算期間末日 (平成27年 7月15日)	981,715,877	982,713,008	9,845	9,855
第8計算期間末日 (平成27年 8月17日)	996,658,522	997,655,786	9,994	10,004
第9計算期間末日 (平成27年 9月15日)	992,112,040	993,109,314	9,948	9,958
第10計算期間末日 (平成27年10月15日)	1,003,840,280	1,004,837,568	10,066	10,076
第11計算期間末日 (平成27年11月16日)	1,006,230,623	1,007,228,311	10,086	10,096
第12計算期間末日 (平成27年12月15日)	1,003,383,521	1,004,380,810	10,061	10,071
第13計算期間末日 (平成28年 1月15日)	1,003,245,340	1,004,242,664	10,059	10,069
第14計算期間末日 (平成28年 2月15日)	1,010,976,168	1,011,973,800	10,134	10,144
第15計算期間末日 (平成28年 3月15日)	1,021,654,284	1,022,652,055	10,239	10,249
第16計算期間末日 (平成28年 4月15日)	1,023,741,851	1,024,739,635	10,260	10,270
第17計算期間末日 (平成28年 5月16日)	1,021,652,076	1,022,649,900	10,239	10,249
第18計算期間末日 (平成28年 6月15日)	1,030,927,763	1,031,925,621	10,331	10,341
第19計算期間末日 (平成28年 7月15日)	1,046,177,386	1,047,171,978	10,519	10,529
第20計算期間末日 (平成28年 8月15日)	1,053,563,045	1,054,557,644	10,593	10,603
第21計算期間末日 (平成28年 9月15日)	1,034,882,994	1,035,876,685	10,415	10,425
第22計算期間末日 (平成28年10月17日)	1,031,158,337	1,032,152,051	10,377	10,387
第23計算期間末日 (平成28年11月15日)	988,146,608	989,139,850	9,949	9,959
第24計算期間末日 (平成28年12月15日)	998,246,545	999,239,819	10,050	10,060
第25計算期間末日 (平成29年 1月16日)	991,509,449	992,502,740	9,982	9,992
第26計算期間末日 (平成29年 2月15日)	975,974,365	976,967,749	9,825	9,835
第27計算期間末日 (平成29年 3月15日)	968,390,704	969,384,060	9,749	9,759
第28計算期間末日 (平成29年 4月17日)	981,566,014	982,559,875	9,876	9,886
第29計算期間末日 (平成29年 5月15日)	980,967,319	981,961,198	9,870	9,880
第30計算期間末日 (平成29年 6月15日)	996,461,566	997,455,578	10,025	10,035
第31計算期間末日 (平成29年 7月18日)	975,361,942	976,355,787	9,814	9,824
第32計算期間末日 (平成29年 8月15日)	986,221,309	987,215,282	9,922	9,932
第33計算期間末日 (平成29年 9月15日)	980,506,621	981,500,523	9,865	9,875
第34計算期間末日 (平成29年10月16日)	981,838,459	982,832,442	9,878	9,888
第35計算期間末日 (平成29年11月15日)	985,950,756	986,944,811	9,918	9,928
第36計算期間末日 (平成29年12月15日)	989,718,516	990,712,628	9,956	9,966
第37計算期間末日 (平成30年 1月15日)	978,410,344	979,405,450	9,832	9,842
第38計算期間末日 (平成30年 2月15日)	972,147,792	973,141,970	9,778	9,788
第39計算期間末日 (平成30年 3月15日)	979,614,332	980,608,578	9,853	9,863
第40計算期間末日 (平成30年 4月16日)	987,997,347	988,991,650	9,937	9,947

第41計算期間末日 (平成30年 5月15日)	980,192,348	981,186,963	9,855	9,865
平成29年 5月末日	987,849,456		9,939	
6月末日	981,386,529		9,874	
7月末日	979,079,095		9,851	
8月末日	984,933,091		9,909	
9月末日	978,124,004		9,840	
10月末日	987,972,641		9,939	
11月末日	988,005,980		9,939	
12月末日	983,320,227		9,886	
平成30年 1月末日	976,497,982		9,817	
2月末日	974,558,489		9,802	
3月末日	991,573,912		9,973	
4月末日	986,537,762		9,919	
5月末日	964,486,853		9,696	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	10円
第20計算期間	10円
第21計算期間	10円
第22計算期間	10円
第23計算期間	10円
第24計算期間	10円

第25計算期間	10円
第26計算期間	10円
第27計算期間	10円
第28計算期間	10円
第29計算期間	10円
第30計算期間	10円
第31計算期間	10円
第32計算期間	10円
第33計算期間	10円
第34計算期間	10円
第35計算期間	10円
第36計算期間	10円
第37計算期間	10円
第38計算期間	10円
第39計算期間	10円
第40計算期間	10円
第41計算期間	10円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.90
第2計算期間	1.37
第3計算期間	2.95
第4計算期間	0.46
第5計算期間	4.74
第6計算期間	2.16
第7計算期間	0.28
第8計算期間	1.61
第9計算期間	0.36
第10計算期間	1.28
第11計算期間	0.29
第12計算期間	0.14
第13計算期間	0.07
第14計算期間	0.84
第15計算期間	1.13
第16計算期間	0.30
第17計算期間	0.10
第18計算期間	0.99
第19計算期間	1.91
第20計算期間	0.79
第21計算期間	1.58



第22計算期間	0.26
第23計算期間	4.02
第24計算期間	1.11
第25計算期間	0.57
第26計算期間	1.47
第27計算期間	0.67
第28計算期間	1.40
第29計算期間	0.04
第30計算期間	1.67
第31計算期間	2.00
第32計算期間	1.20
第33計算期間	0.47
第34計算期間	0.23
第35計算期間	0.50
第36計算期間	0.48
第37計算期間	1.14
第38計算期間	0.44
第39計算期間	0.86
第40計算期間	0.95
第41計算期間	0.72

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	990,242,468		990,242,468
第2計算期間	1,733,553		991,976,021
第3計算期間	495,578	9,714	992,461,885
第4計算期間	3,893,895	376,209	995,979,571
第5計算期間	1,053,934	9,531	997,023,974
第6計算期間	497,749	116,051	997,405,672
第7計算期間	159,374	433,413	997,131,633
第8計算期間	153,016	19,756	997,264,893
第9計算期間	59,476	50,191	997,274,178
第10計算期間	44,508	29,766	997,288,920
第11計算期間	529,183	129,774	997,688,329
第12計算期間	35,510	434,240	997,289,599
第13計算期間	34,907		997,324,506
第14計算期間	308,247		997,632,753
第15計算期間	138,837		997,771,590
第16計算期間	42,009	29,154	997,784,445
第17計算期間	39,617		997,824,062

第18計算期間	39,461	4,785	997,858,738
第19計算期間	729,003	3,995,232	994,592,509
第20計算期間	37,041	29,732	994,599,818
第21計算期間	42,064	950,323	993,691,559
第22計算期間	42,402	19,772	993,714,189
第23計算期間	55,631	527,567	993,242,253
第24計算期間	116,405	84,228	993,274,430
第25計算期間	46,948	29,897	993,291,481
第26計算期間	122,399	28,924	993,384,956
第27計算期間	57,986	86,860	993,356,082
第28計算期間	504,950		993,861,032
第29計算期間	63,434	44,607	993,879,859
第30計算期間	132,314		994,012,173
第31計算期間	42,699	208,889	993,845,983
第32計算期間	127,417		993,973,400
第33計算期間	28,143	98,846	993,902,697
第34計算期間	81,130		993,983,827
第35計算期間	71,273		994,055,100
第36計算期間	57,848		994,112,948
第37計算期間	1,155,164	161,975	995,106,137
第38計算期間	71,891	999,663	994,178,365
第39計算期間	68,361		994,246,726
第40計算期間	56,716		994,303,442
第41計算期間	323,741	11,556	994,615,627

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	17,647,563	99.76
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		43,165	0.24
純資産総額		17,690,728	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	19,373,766	0.9564	18,530,256	0.9109	17,647,563	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 1月15日)	10,924,708	10,924,708	9,612	9,612
第2計算期間末日 (平成27年 2月16日)	18,710,829	18,710,829	9,515	9,515
第3計算期間末日 (平成27年 3月16日)	22,493,591	22,517,940	9,238	9,248
第4計算期間末日 (平成27年 4月15日)	28,923,380	28,954,945	9,163	9,173
第5計算期間末日 (平成27年 5月15日)	29,828,354	29,860,421	9,302	9,312
第6計算期間末日 (平成27年 6月15日)	31,165,329	31,199,044	9,244	9,254
第7計算期間末日 (平成27年 7月15日)	24,980,135	25,007,663	9,074	9,084
第8計算期間末日 (平成27年 8月17日)	25,469,805	25,496,994	9,367	9,377
第9計算期間末日 (平成27年 9月15日)	24,367,534	24,393,992	9,210	9,220
第10計算期間末日 (平成27年10月15日)	22,892,078	22,916,613	9,330	9,340
第11計算期間末日 (平成27年11月16日)	22,096,732	22,121,247	9,013	9,023

第12計算期間末日	(平成27年12月15日)	22,612,504	22,637,304	9,118	9,128
第13計算期間末日	(平成28年 1月15日)	21,986,866	22,011,872	8,792	8,802
第14計算期間末日	(平成28年 2月15日)	21,470,874	21,495,325	8,781	8,791
第15計算期間末日	(平成28年 3月15日)	21,615,000	21,639,501	8,822	8,832
第16計算期間末日	(平成28年 4月15日)	21,140,805	21,165,267	8,642	8,652
第17計算期間末日	(平成28年 5月16日)	21,133,541	21,158,133	8,594	8,604
第18計算期間末日	(平成28年 6月15日)	20,202,842	20,226,946	8,381	8,391
第19計算期間末日	(平成28年 7月15日)	21,070,155	21,095,132	8,436	8,446
第20計算期間末日	(平成28年 8月15日)	20,434,769	20,459,718	8,190	8,200
第21計算期間末日	(平成28年 9月15日)	20,561,373	20,573,910	8,200	8,205
第22計算期間末日	(平成28年10月17日)	20,206,240	20,218,697	8,110	8,115
第23計算期間末日	(平成28年11月15日)	19,709,425	19,721,904	7,897	7,902
第24計算期間末日	(平成28年12月15日)	20,158,471	20,170,368	8,472	8,477
第25計算期間末日	(平成29年 1月16日)	19,303,329	19,314,973	8,289	8,294
第26計算期間末日	(平成29年 2月15日)	18,810,484	18,822,066	8,121	8,126
第27計算期間末日	(平成29年 3月15日)	18,928,762	18,940,417	8,120	8,125
第28計算期間末日	(平成29年 4月17日)	18,707,156	18,719,188	7,774	7,779
第29計算期間末日	(平成29年 5月15日)	20,224,941	20,237,027	8,367	8,372
第30計算期間末日	(平成29年 6月15日)	20,010,268	20,022,111	8,448	8,453
第31計算期間末日	(平成29年 7月18日)	20,195,064	20,206,713	8,668	8,673
第32計算期間末日	(平成29年 8月15日)	21,712,825	21,725,138	8,817	8,822
第33計算期間末日	(平成29年 9月15日)	21,430,253	21,442,342	8,864	8,869
第34計算期間末日	(平成29年10月16日)	20,702,378	20,713,937	8,955	8,960
第35計算期間末日	(平成29年11月15日)	25,470,300	25,484,308	9,091	9,096
第36計算期間末日	(平成29年12月15日)	23,793,623	23,806,781	9,041	9,046
第37計算期間末日	(平成30年 1月15日)	19,062,156	19,072,625	9,104	9,109
第38計算期間末日	(平成30年 2月15日)	18,472,760	18,483,121	8,914	8,919
第39計算期間末日	(平成30年 3月15日)	18,438,244	18,448,641	8,867	8,872
第40計算期間末日	(平成30年 4月16日)	18,822,824	18,833,236	9,038	9,043
第41計算期間末日	(平成30年 5月15日)	18,518,134	18,528,586	8,859	8,864
	平成29年 5月末日	20,656,999		8,427	
	6月末日	20,644,781		8,642	
	7月末日	20,657,404		8,737	
	8月末日	21,997,664		8,904	
	9月末日	20,384,170		8,944	
	10月末日	25,667,812		8,966	
	11月末日	25,339,155		9,040	
	12月末日	19,296,534		9,132	
	平成30年 1月末日	19,054,122		9,081	
	2月末日	18,308,556		8,819	
	3月末日	18,594,110		8,930	
	4月末日	18,774,494		9,008	
	5月末日	17,690,728		8,430	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	10円
第20計算期間	10円
第21計算期間	5円
第22計算期間	5円
第23計算期間	5円
第24計算期間	5円
第25計算期間	5円
第26計算期間	5円
第27計算期間	5円
第28計算期間	5円
第29計算期間	5円
第30計算期間	5円
第31計算期間	5円
第32計算期間	5円
第33計算期間	5円
第34計算期間	5円
第35計算期間	5円
第36計算期間	5円
第37計算期間	5円
第38計算期間	5円

第39計算期間	5円
第40計算期間	5円
第41計算期間	5円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.88
第2計算期間	1.00
第3計算期間	2.80
第4計算期間	0.70
第5計算期間	1.62
第6計算期間	0.51
第7計算期間	1.73
第8計算期間	3.33
第9計算期間	1.56
第10計算期間	1.41
第11計算期間	3.29
第12計算期間	1.27
第13計算期間	3.46
第14計算期間	0.01
第15計算期間	0.58
第16計算期間	1.92
第17計算期間	0.43
第18計算期間	2.36
第19計算期間	0.77
第20計算期間	2.79
第21計算期間	0.18
第22計算期間	1.03
第23計算期間	2.56
第24計算期間	7.34
第25計算期間	2.10
第26計算期間	1.96
第27計算期間	0.04
第28計算期間	4.19
第29計算期間	7.69
第30計算期間	1.02
第31計算期間	2.66
第32計算期間	1.77
第33計算期間	0.58
第34計算期間	1.08
第35計算期間	1.57

第36計算期間	0.49
第37計算期間	0.75
第38計算期間	2.03
第39計算期間	0.47
第40計算期間	1.98
第41計算期間	1.92

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,365,632		11,365,632
第2計算期間	11,437,049	3,137,190	19,665,491
第3計算期間	6,938,515	2,254,618	24,349,388
第4計算期間	8,409,220	1,192,675	31,565,933
第5計算期間	3,184,265	2,682,315	32,067,883
第6計算期間	1,854,810	206,810	33,715,883
第7計算期間	888,254	7,075,332	27,528,805
第8計算期間	258,027	597,002	27,189,830
第9計算期間	283,442	1,014,445	26,458,827
第10計算期間	257,919	2,181,332	24,535,414
第11計算期間	243,283	262,737	24,515,960
第12計算期間	591,976	307,842	24,800,094
第13計算期間	223,018	16,288	25,006,824
第14計算期間	186,722	742,480	24,451,066
第15計算期間	150,483	100,308	24,501,241
第16計算期間	158,501	196,937	24,462,805
第17計算期間	140,444	10,904	24,592,345
第18計算期間	175,708	663,139	24,104,914
第19計算期間	872,820	187	24,977,547
第20計算期間	114,898	142,873	24,949,572
第21計算期間	158,392	32,839	25,075,125
第22計算期間	128,006	288,450	24,914,681
第23計算期間	141,848	97,966	24,958,563
第24計算期間	194,344	1,357,377	23,795,530
第25計算期間	140,789	648,230	23,288,089
第26計算期間	132,122	256,191	23,164,020
第27計算期間	146,410		23,310,430
第28計算期間	754,093		24,064,523
第29計算期間	109,185		24,173,708
第30計算期間	357,712	843,785	23,687,635
第31計算期間	274,717	663,027	23,299,325

第32計算期間	1,528,735	200,688	24,627,372
第33計算期間	117,601	566,882	24,178,091
第34計算期間	373,405	1,432,738	23,118,758
第35計算期間	5,886,553	988,584	28,016,727
第36計算期間	160,647	1,859,596	26,317,778
第37計算期間	335,252	5,714,110	20,938,920
第38計算期間	48,048	263,883	20,723,085
第39計算期間	71,784		20,794,869
第40計算期間	55,727	25,372	20,825,224
第41計算期間	78,937		20,904,161

（参考）

## 欧州債券マザーファンド

### 投資状況

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	ドイツ	261,285,431	27.14
	フランス	216,174,936	22.46
	イタリア	170,782,692	17.74
	スペイン	130,440,900	13.55
	オランダ	96,423,114	10.02
	ベルギー	41,083,733	4.27
	アイルランド	21,559,925	2.24
	小計	937,750,731	97.41
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		24,934,595	2.59
純資産総額		962,685,326	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

平成30年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資比率 (%)
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 280215	660,000	12,681.01	83,694,721	12,863.50	84,899,102	0.500000	2028/2/15	8.82



イタリア	国債証券	3.5 ITALY GOVT 181201	650,000	12,856.63	83,568,107	12,849.43	83,521,318	3.500000	2018/12/1	8.68
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	580,000	12,933.61	75,014,971	13,039.13	75,626,963	0.750000	2027/7/15	7.86
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 190131	500,000	12,720.01	63,600,084	12,714.94	63,574,738	0.250000	2019/1/31	6.60
フランス	国債証券	1 O.A.T 270525	460,000	13,049.15	60,026,093	13,156.09	60,518,036	1.000000	2027/5/25	6.29
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 250215	350,000	13,017.52	45,561,336	13,124.56	45,935,975	0.500000	2025/2/15	4.77
ドイツ	国債証券	0 SCHATZ 190614	330,000	12,766.70	42,130,122	12,763.89	42,120,840	0.000000	2019/6/14	4.38
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 230215	300,000	13,751.03	41,253,091	13,789.88	41,369,652	1.500000	2023/2/15	4.30
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 241125	240,000	13,919.01	33,405,635	13,962.79	33,510,707	1.750000	2024/11/25	3.48
フランス	国債証券	2 O.A.T 480525	240,000	13,619.77	32,687,454	13,706.25	32,895,012	2.000000	2048/5/25	3.42
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	230,000	13,333.88	30,667,935	13,507.32	31,066,852	1.500000	2031/5/25	3.23
スペイン	国債証券	2.9 SPAIN GOVT 461031	220,000	13,833.42	30,433,545	13,316.62	29,296,573	2.900000	2046/10/31	3.04
フランス	国債証券	0 O.A.T 200225	220,000	12,780.08	28,116,191	12,786.23	28,129,723	0.000000	2020/2/25	2.92
イタリア	国債証券	2.7 ITALY GOVT 470301	240,000	11,893.06	28,543,356	11,194.73	26,867,360	2.700000	2047/3/1	2.79
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 240301	190,000	15,129.78	28,746,592	13,882.79	26,377,301	4.500000	2024/3/1	2.74
ドイツ	国債証券	5.5 BUND 310104	120,000	20,468.05	24,561,667	20,410.69	24,492,828	5.500000	2031/1/4	2.54
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	130,000	16,488.23	21,434,707	17,282.33	22,467,034	2.500000	2046/8/15	2.33
フランス	国債証券	2.25 O.A.T 221025	160,000	13,977.42	22,363,874	14,040.03	22,464,059	2.250000	2022/10/25	2.33
ベルギー	国債証券	5 BEL GOVT 350328	110,000	19,923.47	21,915,825	19,981.98	21,980,187	5.000000	2035/3/28	2.28
スペイン	国債証券	2.75 SPAIN GOVT 241031	150,000	14,315.99	21,473,993	14,085.07	21,127,614	2.750000	2024/10/31	2.19
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 220115	120,000	12,791.08	15,349,297	12,851.25	15,421,500	0.000000	2022/1/15	1.60
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 280622	110,000	12,592.18	13,851,398	12,710.70	13,981,772	0.800000	2028/6/22	1.45
イタリア	国債証券	3.5 ITALY GOVT 300301	100,000	14,412.10	14,412,106	13,032.74	13,032,745	3.500000	2030/3/1	1.35
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	100,000	12,545.00	12,545,003	12,558.53	12,558,535	0.900000	2028/5/15	1.30
スペイン	国債証券	1.4 SPAIN GOVT 280430	70,000	12,688.20	8,881,745	12,464.65	8,725,259	1.400000	2028/4/30	0.91
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 330901	70,000	12,744.92	8,921,444	11,543.73	8,080,612	2.450000	2033/9/1	0.84
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 300730	60,000	13,209.06	7,925,440	12,861.19	7,716,716	1.950000	2030/7/30	0.80
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	60,000	12,501.59	7,500,959	12,650.91	7,590,547	1.250000	2036/5/25	0.79
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 280201	60,000	12,776.91	7,666,151	11,634.90	6,980,942	2.000000	2028/2/1	0.73
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230315	50,000	12,517.12	6,258,562	11,844.82	5,922,414	0.950000	2023/3/15	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.41
合計	97.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報

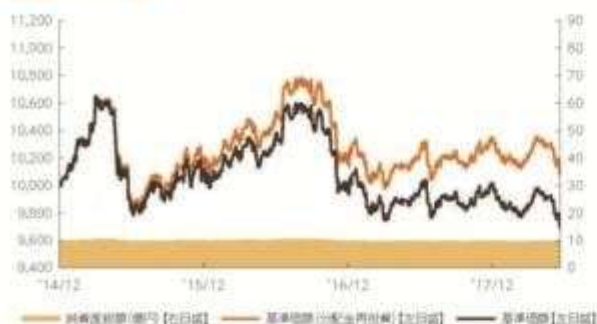


## 運用実績

2018年5月31日現在

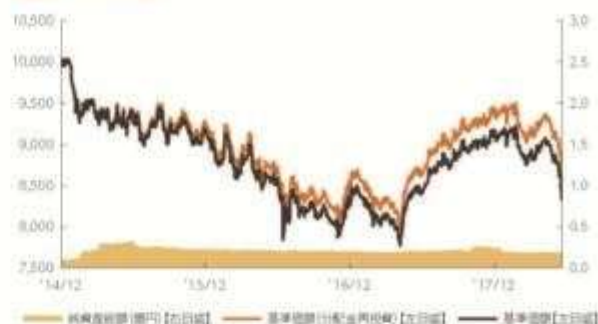
### ■基準価額・純資産の推移 2014年12月11日(設定日)～2018年5月31日

#### 為替ヘッジあり



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

#### 為替ヘッジなし



### ■基準価額・純資産

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	9,696円	8,430円
純資産総額	9.6億円	0.1億円

### ■分配の推移

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2018年 5月	10円	5円
2018年 4月	10円	5円
2018年 3月	10円	5円
2018年 2月	10円	5円
2018年 1月	10円	5円
2017年 12月	10円	5円
直近1年間累計	120円	60円
設定来累計	390円	285円

・分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

#### 為替ヘッジあり

種別構成	比率
国債	95.4%
コールローン他 (負債控除後)	4.6%
合計	100.0%

#### 為替ヘッジなし

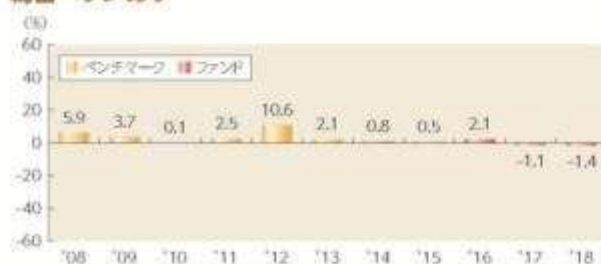
種別構成	比率
国債	97.2%
コールローン他 (負債控除後)	2.8%
合計	100.0%

挿入上位銘柄	国・地域	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 0.5 BUND 280215	ドイツ	8.6%	8.8%
2 3.5 ITALY GOVT 181201	イタリア	8.5%	8.7%
3 0.75 NETH GOVT 270715	オランダ	7.7%	7.8%
4 0.25 SPAIN GOVT 190131	スペイン	6.5%	6.6%
5 1 O.A.T 270525	フランス	6.2%	6.3%
6 0.5 BUND 250215	ドイツ	4.7%	4.8%
7 0 SCHATZ 190614	ドイツ	4.3%	4.4%
8 1.5 BUND 230215	ドイツ	4.2%	4.3%
9 1.75 O.A.T 241125	フランス	3.4%	3.5%
10 2 O.A.T 480525	フランス	3.3%	3.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■年間収益率の推移

#### 為替ヘッジあり



#### 為替ヘッジなし



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は設定日から年末までの、2018年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・2013年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年11月16日から平成30年5月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ 欧州債券ファンド&lt;為替ヘッジあり&gt;（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）		
	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年5月15日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	29,446,032	32,766,301
親投資信託受益証券	971,828,055	960,832,050
流動資産合計	1,001,274,087	993,598,351
資産合計	1,001,274,087	993,598,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,363,200	11,477,475
未払収益分配金	994,055	994,615
未払受託者報酬	43,745	42,289
未払委託者報酬	918,618	888,038
未払利息	49	43
その他未払費用	3,664	3,543
流動負債合計	15,323,331	13,406,003
負債合計	15,323,331	13,406,003
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	994,055,100	994,615,627
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,104,344	14,423,279
（分配準備積立金）	66,368,402	65,205,280
元本等合計	985,950,756	980,192,348
純資産合計	985,950,756	980,192,348
負債純資産合計	1,001,274,087	993,598,351

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自	平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日	自	平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日
営業収益				
受取利息		228		69
有価証券売買等損益		89,980,387		14,996,005
為替差損益		73,282,197		20,476,171
営業収益合計		16,698,418		5,480,235
営業費用				
支払利息		8,611		7,076
受託者報酬		267,839		263,396
委託者報酬		5,624,605		5,531,229
その他費用		22,429		32,868
営業費用合計		5,923,484		5,834,569
営業利益又は営業損失（ ）		10,774,934		354,334
経常利益又は経常損失（ ）		10,774,934		354,334
当期純利益又は当期純損失（ ）		10,774,934		354,334
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,504		2,531
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,912,540		8,104,344
剰余金増加額又は欠損金減少額		772		17,560
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		772		17,560
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,244		18,132
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		514		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,730		18,132
分配金		5,963,770		5,966,560
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,104,344		14,423,279

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成29年11月15日現在]	[平成30年 5月15日現在]
1. 期首元本額	993,879,859円	994,055,100円
期中追加設定元本額	482,976円	1,733,721円
期中一部解約元本額	307,735円	1,173,194円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	8,104,344円	14,423,279円
3. 受益権の総数	994,055,100口	994,615,627口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日			当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第30期 平成29年 5月16日 平成29年 6月15日			第36期 平成29年11月16日 平成29年12月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,413,369円	費用控除後の配当等収益額	A	1,219,811円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	634,664円	収益調整金額	C	662,302円
分配準備積立金額	D	66,479,354円	分配準備積立金額	D	66,368,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,527,387円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,250,515円
当ファンドの期末残存口数	F	994,012,173口	当ファンドの期末残存口数	F	994,112,948口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	689円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	686円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,012円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,112円
第31期 平成29年 6月16日 平成29年 7月18日			第37期 平成29年12月16日 平成30年 1月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	596,463円	費用控除後の配当等収益額	A	498,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	637,464円	収益調整金額	C	741,204円
分配準備積立金額	D	66,884,654円	分配準備積立金額	D	66,583,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,118,581円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,823,229円
当ファンドの期末残存口数	F	993,845,983口	当ファンドの期末残存口数	F	995,106,137口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	685円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	681円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	993,845円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	995,106円
第32期 平成29年 7月19日 平成29年 8月15日			第38期 平成30年 1月16日 平成30年 2月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,190,601円	費用控除後の配当等収益額	A	532,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	646,155円	収益調整金額	C	745,340円

前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日			当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日		
分配準備積立金額	D	66,487,272円	分配準備積立金額	D	66,020,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,324,028円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,298,382円
当ファンドの期末残存口数	F	993,973,400口	当ファンドの期末残存口数	F	994,178,365口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	687円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	676円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	993,973円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,178円
第33期 平成29年 8月16日 平成29年 9月15日			第39期 平成30年 2月16日 平成30年 3月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	436,567円	費用控除後の配当等収益額	A	1,128,973円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	648,017円	収益調整金額	C	749,940円
分配準備積立金額	D	66,677,269円	分配準備積立金額	D	65,558,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,761,853円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,437,777円
当ファンドの期末残存口数	F	993,902,697口	当ファンドの期末残存口数	F	994,246,726口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	681円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	678円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	993,902円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,246円
第34期 平成29年 9月16日 平成29年10月16日			第40期 平成30年 3月16日 平成30年 4月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,010,700円	費用控除後の配当等収益額	A	1,274,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	653,519円	収益調整金額	C	753,768円
分配準備積立金額	D	66,119,934円	分配準備積立金額	D	65,693,591円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,784,153円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,721,728円
当ファンドの期末残存口数	F	993,983,827口	当ファンドの期末残存口数	F	994,303,442口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	681円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	681円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	993,983円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,303円
第35期 平成29年10月17日 平成29年11月15日			第41期 平成30年 4月17日 平成30年 5月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,225,806円	費用控除後の配当等収益額	A	227,004円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日			当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日		
収益調整金額	C	658,358円	収益調整金額	C	775,642円
分配準備積立金額	D	66,136,651円	分配準備積立金額	D	65,972,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,020,815円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,975,537円
当ファンドの期末残存口数	F	994,055,100口	当ファンドの期末残存口数	F	994,615,627口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	684円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	673円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,055円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	994,615円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日	当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左



区分	前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日	当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 平成29年11月15日現在 ]	当期 [ 平成30年 5月15日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年 5月15日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	16,182,150	18,075,854
合計	16,182,150	18,075,854

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成29年11月15日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	950,428,800		963,792,000	13,363,200
	合計	950,428,800		963,792,000	13,363,200

当期 [平成30年 5月15日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	938,272,525		949,750,000	11,477,475
	合計	938,272,525		949,750,000	11,477,475

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年 5月15日現在]
1口当たり純資産額	0.9918円	0.9855円
(1万口当たり純資産額)	(9,918円)	(9,855円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	1,004,214,100	960,832,050	
	合計	1,004,214,100	960,832,050	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 【三菱UFJ 欧州債券ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年 5月15日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	83,257	60,031
親投資信託受益証券	25,409,055	18,474,367
未収入金	16,917	11,881
流動資産合計	25,509,229	18,546,279
資産合計	25,509,229	18,546,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	14,008	10,452
未払受託者報酬	1,127	801

	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年5月15日現在]
未払委託者報酬	23,705	16,831
その他未払費用	89	61
流動負債合計	38,929	28,145
負債合計	38,929	28,145
純資産の部		
元本等		
元本	28,016,727	20,904,161
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,546,427	2,386,027
（分配準備積立金）	181,513	152,230
元本等合計	25,470,300	18,518,134
純資産合計	25,470,300	18,518,134
負債純資産合計	25,509,229	18,546,279

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成29年5月16日 至平成29年11月15日	当期 自平成29年11月16日 至平成30年5月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,000,792	257,832
営業収益合計	2,000,792	257,832
営業費用		
支払利息	-	2
受託者報酬	5,880	5,396
委託者報酬	123,316	113,394
その他費用	427	404
営業費用合計	129,623	119,196
営業利益又は営業損失（ ）	1,871,169	377,028
経常利益又は経常損失（ ）	1,871,169	377,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,871,169	377,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	54,106	70,522
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,948,767	2,546,427
剰余金増加額又は欠損金減少額	600,495	743,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	600,495	743,483
剰余金減少額又は欠損金増加額	941,757	70,284
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	941,757	70,284
分配金	73,461	65,249
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,546,427	2,386,027

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年 5月15日現在]
1. 期首元本額	24,173,708円	28,016,727円
期中追加設定元本額	8,538,723円	750,395円
期中一部解約元本額	4,695,704円	7,862,961円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,546,427円	2,386,027円
3. 受益権の総数	28,016,727口	20,904,161口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日	当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日																																																																																																																		
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第30期 平成29年 5月16日 平成29年 6月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>28,124円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>97,895円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>96,771円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>222,790円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,687,635口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>94円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>11,843円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第31期 平成29年 6月16日 平成29年 7月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,632円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>97,771円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>109,915円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>241,318円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,299,325口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>103円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,124円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	97,895円	分配準備積立金額	D	96,771円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,790円	当ファンドの期末残存口数	F	23,687,635口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	94円	1万口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,843円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,632円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	97,771円	分配準備積立金額	D	109,915円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,318円	当ファンドの期末残存口数	F	23,299,325口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	103円	1万口当たり分配金額	H	5円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第36期 平成29年11月16日 平成29年12月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,987円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>167,479円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>169,485円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>348,951円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,317,778口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>132円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>13,158円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第37期 平成29年12月16日 平成30年 1月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,483円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>135,491円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>131,887円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>292,861円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>20,938,920口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>139円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,987円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	167,479円	分配準備積立金額	D	169,485円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,951円	当ファンドの期末残存口数	F	26,317,778口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	132円	1万口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,158円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,483円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	135,491円	分配準備積立金額	D	131,887円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,861円	当ファンドの期末残存口数	F	20,938,920口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	139円	1万口当たり分配金額	H	5円
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	28,124円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	97,895円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	96,771円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,790円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	23,687,635口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	94円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	5円																																																																																																																	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,843円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	33,632円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	97,771円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	109,915円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,318円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	23,299,325口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	103円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	5円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	11,987円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	167,479円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	169,485円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,951円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	26,317,778口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	132円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	5円																																																																																																																	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,158円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	25,483円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	135,491円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	131,887円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,861円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	20,938,920口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	139円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	5円																																																																																																																	

前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日			当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	11,649円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,469円
第32期 平成29年 7月19日 平成29年 8月15日			第38期 平成30年 1月16日 平成30年 2月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,041円	費用控除後の配当等収益額	A	10,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	112,918円	収益調整金額	C	134,463円
分配準備積立金額	D	130,781円	分配準備積立金額	D	145,054円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	270,740円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	290,207円
当ファンドの期末残存口数	F	24,627,372口	当ファンドの期末残存口数	F	20,723,085口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	109円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	140円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	12,313円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,361円
第33期 平成29年 8月16日 平成29年 9月15日			第39期 平成30年 2月16日 平成30年 3月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,242円	費用控除後の配当等収益額	A	7,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	111,618円	収益調整金額	C	135,474円
分配準備積立金額	D	142,173円	分配準備積立金額	D	145,383円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	281,033円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	288,680円
当ファンドの期末残存口数	F	24,178,091口	当ファンドの期末残存口数	F	20,794,869口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	116円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	138円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	12,089円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,397円
第34期 平成29年 9月16日 平成29年10月16日			第40期 平成30年 3月16日 平成30年 4月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,777円	費用控除後の配当等収益額	A	25,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	109,425円	収益調整金額	C	136,091円
分配準備積立金額	D	148,007円	分配準備積立金額	D	142,635円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	286,209円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	304,555円
当ファンドの期末残存口数	F	23,118,758口	当ファンドの期末残存口数	F	20,825,224口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	123円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	146円

前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日			当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日		
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	11,559円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,412円
第35期 平成29年10月17日 平成29年11月15日			第41期 平成30年 4月17日 平成30年 5月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,949円	費用控除後の配当等収益額	A	4,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	177,086円	収益調整金額	C	137,252円
分配準備積立金額	D	159,572円	分配準備積立金額	D	158,052円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	372,607円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	299,934円
当ファンドの期末残存口数	F	28,016,727口	当ファンドの期末残存口数	F	20,904,161口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	132円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	143円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	14,008円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,452円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日	当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月15日	当期 自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 平成29年11月15日現在 ]	当期 [ 平成30年 5月15日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券



種類	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年 5月15日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	423,092	339,830
合計	423,092	339,830

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成29年11月15日現在]	当期 [平成30年 5月15日現在]
1口当たり純資産額	0.9091円	0.8859円
(1万口当たり純資産額)	(9,091円)	(8,859円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	19,308,494	18,474,367	
合計		19,308,494	18,474,367	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

#### 欧州債券マザーファンド

##### 貸借対照表

（単位：円）	
[平成30年 5月15日現在]	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	16,877,764
コール・ローン	4,934,176
国債証券	949,563,183
未収入金	54,257,305
未収利息	2,373,362
前払費用	3,550,545
流動資産合計	1,031,556,335
資産合計	1,031,556,335
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	52,278,052
未払解約金	11,881
未払利息	6
流動負債合計	52,289,939
負債合計	52,289,939
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,023,522,594
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	44,256,198
元本等合計	979,266,396
純資産合計	979,266,396
負債純資産合計	1,031,556,335

##### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 5月15日現在]
1. 期首	平成29年11月16日
期首元本額	1,025,015,018円
期中追加設定元本額	37,487,050円
期中一部解約元本額	38,979,474円
元本の内訳	
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	1,004,214,100円
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	19,308,494円
合計	1,023,522,594円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	44,256,198円
3. 受益権の総数	1,023,522,594口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年11月16日 至 平成30年 5月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 5月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	[平成30年 5月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,309,731
合計	1,309,731

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	[平成30年 5月15日現在]
1口当たり純資産額	0.9568円

	[平成30年 5月15日現在]
(1万口当たり純資産額)	(9,568円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券	0 NETH GOVT 220115	40,000.00	40,287.70	
		0 O.A.T 200225	340,000.00	342,965.34	
		0 SCHATS 190614	300,000.00	302,094.30	
		0.1 ITALY GOVT 190415	200,000.00	200,779.95	
		0.2 BEL GOVT 231022	40,000.00	40,043.20	
		0.5 BUND 250215	50,000.00	50,863.00	
		0.5 BUND 280215	370,000.00	366,071.71	
		0.75 NETH GOVT 270715	230,000.00	232,400.79	
		0.75 SPAIN GOVT 210730	200,000.00	205,291.72	
		0.8 BEL GOVT 280622	150,000.00	149,047.50	
		0.9 IRISH GOVT 280515	200,000.00	197,999.80	
		0.95 ITALY GOVT 230315	750,000.00	757,728.44	
		1 O.A.T 270525	460,000.00	471,827.52	
		1.15 SPAIN GOVT 200730	740,000.00	763,190.12	
		1.25 O.A.T 360525	60,000.00	59,188.50	
		1.4 SPAIN GOVT 280430	170,000.00	171,375.58	
		1.5 BUND 230215	20,000.00	21,499.64	
		1.5 O.A.T 310525	280,000.00	294,607.74	
		1.6 SPAIN GOVT 250430	110,000.00	116,107.09	
		1.7 IRISH GOVT 370515	30,000.00	30,672.03	
		1.75 O.A.T 241125	60,000.00	65,477.10	
		1.95 SPAIN GOVT 300730	120,000.00	125,084.67	
		2 ITALY GOVT 280201	110,000.00	110,910.58	
		2 O.A.T 480525	220,000.00	236,164.28	
		2.25 O.A.T 221025	60,000.00	66,069.66	
		2.45 ITALY GOVT 330901	70,000.00	70,397.25	
		2.5 BUND 460815	130,000.00	169,136.82	
2.7 ITALY GOVT 470301	200,000.00	191,744.80			

	2.75 NETH GOVT 470115	30,000.00	40,687.59	
	2.75 SPAIN GOVT 241031	100,000.00	113,145.30	
	2.9 SPAIN GOVT 461031	270,000.00	300,441.42	
	3.5 ITALY GOVT 300301	100,000.00	113,722.92	
	3.75 ITALY GOVT 210501	220,000.00	243,531.81	
	4.5 IRISH GOVT 181018	40,000.00	40,834.31	
	4.5 ITALY GOVT 240301	340,000.00	405,916.14	
	5 BEL GOVT 350328	90,000.00	141,267.60	
ユーロ合計		6,900,000.00	7,248,573.92 (949,563,183)	
	合計		949,563,183 (949,563,183)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券 36銘柄	100.00%	100.00%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 2【ファンドの現況】

##### 【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

##### 【純資産額計算書】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	965,330,730
負債総額	843,877
純資産総額（ - ）	964,486,853

発行済口数	994,741,946口
1口当たり純資産価額( / )	0.9696
(10,000口当たり)	(9,696)

【三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

平成30年 5月31日現在

(単位:円)

資産総額	17,700,225
負債総額	9,497
純資産総額( - )	17,690,728
発行済口数	20,985,098口
1口当たり純資産価額( / )	0.8430
(10,000口当たり)	(8,430)

(参考)

欧州債券マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 5月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,319,555,513
負債総額	356,870,187
純資産総額( - )	962,685,326
発行済口数	1,056,895,294口
1口当たり純資産価額( / )	0.9109
(10,000口当たり)	(9,109)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

平成30年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	860	11,892,092
追加型公社債投資信託	16	1,277,974
単位型株式投資信託	56	299,979
単位型公社債投資信託	1	5,957
合計	933	13,476,002

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳



	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

## 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

## 3. 売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	3,471,120		3,374,562	
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		千円		千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061 ~ 0.90%	0.069 ~ 0.67%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高



親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税  役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円
------	------------	---------	------------------	-----	--------------------	-------------------------------	-------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	-----------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成29年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）の平成29年11月16日から平成30年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）の平成30年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧州債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の平成29年11月16日から平成30年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧州債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の平成30年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。